

輝け若者 志位さんと青春トーク

語る人

志位 和夫さん・日本共産党委員長 衆院議員

山田 真吾さん(25) 首都圏青年ユニオン書記次長

岩崎明日香さん(21)「PeaceNight9」事務局員 東京大学在学

田中 悠さん(26) 日本民主青年同盟新委員長

2008年新春。新しい年の幕明けにあたって、日本共産党の志位和夫委員長と20代の青年3人が語り合いました。雇用、学費、平和、連帯―。青年たちの思いと志位さんの提起とが響きあって、話がはずみました。

ネットカフェで暮らす 青年と出会い

雇用 モノ扱いやめて

志位 新年おめでとうございます。

一同 おめでとうございます。

志位 去年は若者にとって画期的な前進の1年だったと思います。東京・明治公園の青年雇用集会(5月20日)に3300人も集まった。私も参加して感激しました。偽装請負でもサービス残業でも、若者たちが労働組合をつくり、職場を変え政治を変えようと立ち上がっている姿が頼もしかった。

山田 若者の働く現場に共通している三つの違法を「3点セット」と呼んでいます。残業代の未払い、社会保険・雇用保険の未加入、有給休暇をとらせてくれない。権利を満たしているアルバイトや非正規の若者を探すほうが難しい。自分に能力がないから残業代を請求してはだめと考える人だとか、何でお前に残業代を払わなければいけないんだという社長もいる。アルバイトには有給休暇の権利はないと言う会社もあります。この三つをただすだけでも、だいぶ変わってきます。

田中 青年雇用集会実行委員会として、首都圏青年ユニオンと協力してネット

カフェの調査をしました。家賃が払えなくてネットカフェで寝泊まりせざるをえない青年とふれあうなかで感じていることは、自分がモノのように扱われ、自分が意味のある存在だと思えなくなってしまうことです。

岩崎 貧困は、大変な問題です。私自身も3月に父親を亡くしました。負債を残して死んでいってしまったので、これから先どうしたらいいのかという状況です。家族ががんばって働いても、家計は楽にならない。手当もどんどん削られています。先が見えない状況です。

志位 私も昨年、国会で貧困問題をいろいろな角度から取り上げてきました。何よりもまず実態を告発し、明らかにしていくことが大切だと思います。貧困の実態を政府がつかもうとしない、もっとはっきりいえば隠しているからです。

たとえばワーキングプア懸命に働いても生活保護水準以下の世帯がどれだけあるか。政府はつかんでもいない。私は「実態調査を速やかにおこなうべきだ」とただしました。ところが福田首相は「やらなくてもだいたいわかっている」と、実態調査さえ拒否する。貧困の実態が明らかになれば、対策をとらなければならない。だから実態を調べようとしなくていいので

すね。
後藤道夫さん(都留文科大学教授)の推計では、1105万世帯(総世帯の22.3%)が生活保護水準以下の貧困世帯、そのうちワーキングプアが656万世帯ということです。生活保護受給世帯は約100万世帯です。ということは、ほんらいこの制度がカバーすべき人々の1割程度しかカバーしていないということになります。

山田 最近、生活保護の申請に3件ほど同行しました。フリーター歴が長い男性がやっと正社員になれたら、長時間労働と社長のパワーハラスメントで体と心を壊してしまった。でも、傷病手当や失業保険では生活できない。生活保護をうけられることが知らされていないんです。それで、サラ金などで借りてしまう。

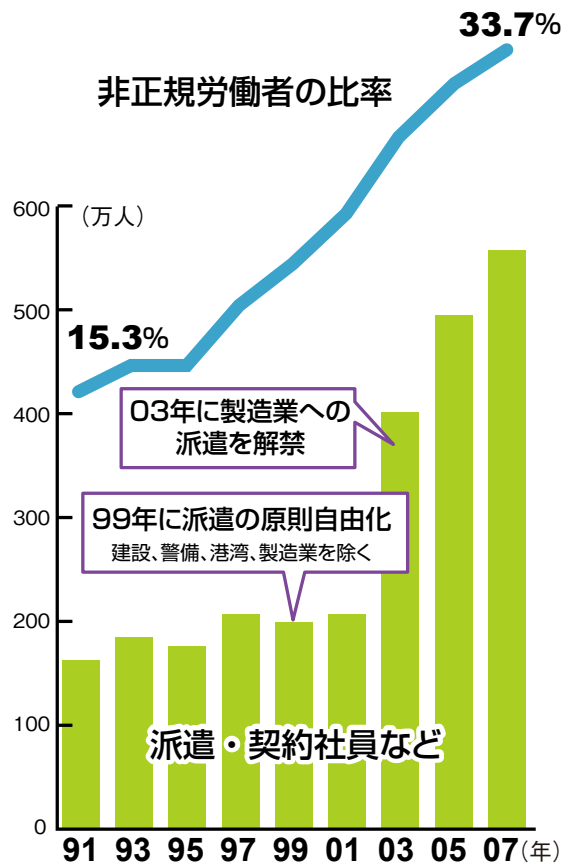
労働組合ができることは、生きる道を示すことだと思うんです。憲法28条の団結権を生かしながら25条の生存権を生かす。労働組合は会社とも交渉できるし、

▼日本共産党は、「労働者派遣法改正要求」を発表(07年12月17日)



(日本共産党のホームページは、「改正案」の全文とチラシの版下を掲載しています)

法改悪と非正規雇用拡大



出典:総務省の調査より

生活保護の運動もできます。雇用が壊されているなかで立ち向かうのが、労働組合の役割だと思います。

志位 そうですね。生活保護の申請を受け付けない「水際作戦」などをやめさせて、「命綱」として機能するようにする必要があります。同時に、生活保護だけでは、1千万の貧困世帯を救うことはできません。人間らしい雇用のルールをつくる必要があります。

最低賃金を、時給千円以上に抜本的に引き上げ、最低賃金で働いても貧困にならないようにする。労働者派遣は、臨時的・一時的業務に制限し、登録型派遣・日雇派遣は禁止する。均等待遇を実現し、年次有給休暇や社会保障などの権利を保障する。どれも欧州で当たり前になっていることです。

ILO（国際労働機関）本部の雇用総局調査室が、昨年11月30日付のレポートで、日本の非正規雇用の増加が、日本社会にもたらす影響についてつぎのように警告しています。「非正規雇用拡大は、短期的に日本に競争優位をもたらすが、長期的には持続可能ではない。国内消費の低迷をもたらし、経済成長の源泉となる人的資本の形成がされにくい」。賃金を切り下げ、若者をモノのように使い捨てる。このやり方では、日本経済の未来はないと。

田中 モノのように扱われている若者が、働きがいをもてるか。その職場で働きつづけたと思うか。そんなやり方をつづけていたら、会社のためにもならないし、日本の未来もなくなりますね。

志位 そう。若者のたたかいは、若者のいまを良くすると同時に、日本の社会と経済の未来を救うたたかいでもある。大義あるたたかいです。

私は、大事なことが三つあると思います。一つは、現状を告発すること。二つは、連帯してたたかうこと。そして三つは、政治を変えることです。雇用のルール破壊は、日経連（日本経団連の前身）のレポート「新時代の『日本的経営』」（1995年）を受けて、99年に派遣労働が原則自由化され、2004年に製造業まで拡大されるなど、財界と政治の二人三脚です。められてきた。財界にばかり顔をむけた政治のあり方を大本から変えることが大切です。

山田 派遣法が変わってきた歴史の流れを示すと、どの党が労働者の味方が、働く人の実感としてもわかってきます。これは自然現象でなく、政治のゆがみか

非正規雇用の拡大 各党の態度

法律名と内容	労働基準法改定（98年） 非正規雇用をふやす 3年契約の有期雇用制度の新設	労働者派遣法改定（99年） 26だった派遣対象業務を 原則自由化（製造業などを4分野を除く）	労働基準法改定（03年） 有期雇用制の拡大	労働者派遣法・職安法改定（03年） 製造業への派遣拡大
共産	○	○	○	○
自民	●	●	●	●
公明 平和改革	●	●	●	●
民 旧民主	●	●	●	○
主 自由	●	●	●	○
社民	●	●	○	○

改定案に反対=○、賛成=●

らきていることをわかりやすく説明していきたい。「貧困に取り組まない政治家はいらない」ということをいっていききたいです。

教育の受益者は社会 負担は国の責任で

学費 入学金が高くて進学やめた人も

岩崎 いま国立大学の初年度納付金が82万円、私立大学では131万円を超えています。入学金が用意できなくて入学できなかった人もいます。入学できても、1日1食しか食べられないとか、アルバイトで勉強ができないとか。それが一人や二人ではないのです。

奨学金も、貸与制しかないので、無利子であっても卒業後に何百万円の借金を抱えて社会に出ていかなければならないのは、ものすごく不安です。有利子だと、返済額はすごい額になってしまいます。

志位 日本の高学費は世界一。本当に異常です。OECD(経済協力開発機構)加盟国30カ国のうち、15カ国は授業料が基本的に無償です。フランス、ドイツ、北欧3国などみな無償です。これらの国では、学業に専念できるよう生活費を保障する給付制の奨学金も充実しています。奨学金が借金になる、利子までつくなど考えられない話です。

田中 この違いはどこからくるんでしょう。

志位 教育に対する考え方の根本が違っているんですね。欧州では、教育による受益者は、本人や家族だけではなく、社会全体だ。若者が得た教養、知識、技術は、社会の共有財産となり、社会を豊かにしてくれる。だから社会が税金で負担するのは当たり前という考え方がある。そうするとそういう教育を受けた若者はどうなるか。大学で得た知識や技術を、社会のために役立てようという自覚—公共的な自覚がおのずと育っていくと思います。

ところが、日本では、学費値上げを「受益者負担」論でやってきました。教育で利益を受けるのは学生本人だから、費用は本人が負担するという考え方です。これでとほうもない高学費になった。これは学生と家族にとって重荷であるだけでなく、深刻なゆがみをつくります。大学で身につけた知識、もっといえば学歴を、自分のために、出世、金もうけ、権力を得るために使おうとする人間を育ててしまうことにもなる。

▼社会のモラル損なう 「受益者負担」論

受益者負担論は大学関係者からもきびしく批判されています。東京大学の岡村定矩理学部長(当時)は、「朝日」05年1月19日付で「教育の成果を個人の利益に結びつける受益者負担論が強調されると、社会のモラルが損なわれる。『いい大学に行って、いい会社に入りなさい。勝ち組にならなければだめよ』この言葉の背景には、教育の成果を国の将来に役立てようという発想はない」と述べています。

政府は教育基本法を改悪して「公共の精神」などを押し付けようとしているけれど、ほんとうの意味での公共的な自覚を自ら破壊する教育をやっている（笑い）。日本の社会の未来を考えた場合にも、「受益者負担」論による高学費政策を転換させなければなりません。

その点で、岩崎さんたちが、東大で年収400万円未満の世帯の授業料免除をかちとって、風穴をあけたのは画期的な出来事ですね。

岩崎 学費を下げろといっても、国も大変で仕方がないという意見もあったんです。私たちが大事にしてきたのは、自分が困ってなくても、同じキャンパスの仲間が困っているということです。アンケート以外にも1時間以上かけて聞き取って、ビラで全学生に知らせていきました。そういう社会でいいのかと訴えると認識が変わってくる。共感が広がっていきました。

田中 奈良県でも民青同盟が200人以上の学生からアンケートをとり、「学生実態黒書」を出して、県立大学の学費負担軽減などを県に要請しました。共産党の議員が県議会で質問したら、「県立大学 学費減免制度なし」と新聞に大きくとりあげられました。

志位 学費値下げの流れをみなさんがつくっていることはすばらしい。みなさんの運動には、国際社会からの応援もあります。

国連総会が1966年に採択した国際人権規約の社会権規約には、「高等教育を漸進的に無償化し、機会均等をはかる」ことを求める条項があります。ところが日本は、社会権規約を批准しながら、この条項を「留保」一縛られないと宣言してきました。こういう国は日本以外にルワンダとマダガスカルだけしかありません。あまりのひどさに、2001年に国連からこの留保を撤回しなさいという要求が突きつけられました。ところが、06年までに回答しなければいけないのに、日本政府は回答すらしていません。こんな恥ずかしい状態は、すぐにたださいとね。

岩崎 本当にひどい。

田中 世界の標準がまだ知られていません。もっと知らせて、世論を広げたいです。

平和 殺されたくないし誰も殺したくない

岩崎 昨年11月、都内のほかの大学の「九条の会」といっしょに憲法9条を守る「ピースナイト9」というイベントをやり、1100人が集まりました。9条を守りたいというのは若者の素朴な思いですね。自分は殺されたくないし、誰も殺したくない。

みんなが幸せに生きられる世界であってほしいという願いが共通しています。しかも9条を自分の言葉で語って、その表現に触れた学生が自分で考えて豊かに話し出す。それがまた反響を呼んで…。

山田 貧困層ほど軍隊に行くというのも世界で共通です。殺す方も殺される方も貧困の被害者という実態があるのではないのでしょうか。憲法9条の問題を、労働者の生活と権利と一体にとらえて、平和に生存できる社会をどうつくっていくか。今年組合員といっしょに9条を話していけたらと思います。

田中 戦争の実相を知ることが情熱をはぐくむ出発点だと感じています。高校生に話をすると一番反応があるのは、戦争で人間がどう傷つけられたのかを知ったとき「やっぱり9条は大事だ」とつながっていく。

志位 若いみなさんが「平和に生存できる社会を」という一番根本のところから立ち上がっていることは、頼もしいことです。

世界をみると、いまほど9条と世界の流れが響き合っている時はないと思います。一昨年、韓国を訪問して、ソウルの延世大学の学生と語り合いました。「9条がある日本がうらやましい」という声をたくさん聞きました。「9条をもっている日本だったら隣人として安心だ」という声もありました。

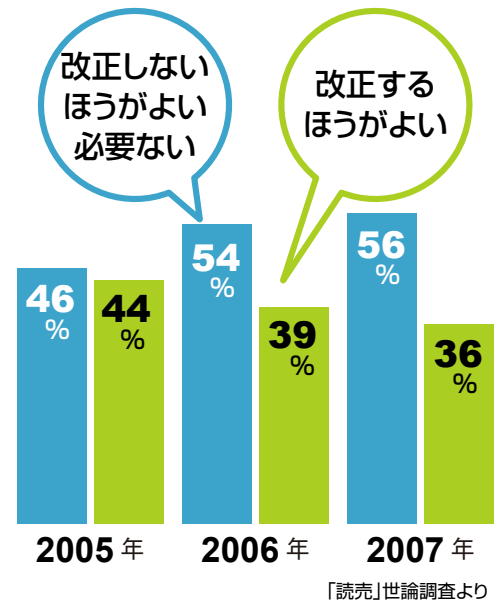
東南アジアのASEANがよびかけた「東南アジア友好協力条約」(TAC)は、昨年もさらに広がり、24カ国、37億人を擁するところまでいきました。この条約の精神は、紛争を平和的に解決し、絶対に戦争をおこさない。9条につながる流れが、地球人口の半分以上を超えるところまできた。

ボリビアのモラレス大統領が、昨年3月に来日して、安倍首相(当時)と会談しました。大統領が、日本国憲法を模範にして戦争放棄を憲法に書きこむ作業中だと発言したことが外務省のホームページに出ているんです(笑)。ここにも世界との響きあいを感じました。

岩崎 いまの学生はちょうど中・高校生の時にイラク戦争をテレビで見ました。日本がこの戦争を支持し、アメリカいいなりで9条にそむくことをやってきたことにすごく違和感があって、9条を守る世代になりたいという思いが学生のなかにあると思います。

志位 「9条を守る世代になりたい」。ほんとうに頼もしい言葉です。

憲法9条守れが過半数



▼東南アジア諸国連合 (ASEAN)

経済・社会分野での地域協力を目的に1967年8月に設立しました。加盟国はインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10カ国です。

▼東南アジア友好協力条約

東南アジア友好協力条約(TAC)は、もともとASEANの国ぐにが、独立・主権の相互尊重、内政の不干渉、紛争の平和解決、武力の威嚇・行使の禁止などを取り決めた、平和の共同体の条約です。2003年以降、中国、インド、日本、パキスタン、韓国、ロシア、フランスなどが加盟し、参加国は24カ国、人口は37億人で、地球人口の57%を占めるところまでひろがっています。

▼モラレス大統領の発言

「同大統領は、現在進めている憲法改正において、戦争放棄を盛り込みたいと説明した」(日本外務省ホームページより)

「ここが私の居場所」といえる仲間づくり

社会的連帯 自己責任論乗り越えて

志位 みなさんの話を聞いて、若いみなさんがそれぞれ社会的連帯のネットワークをつくりだしつつあることはすばらしいと思います。どうやって連帯をつくりだしていくか。データを二つほど提供して、みなさんの意見を聞きたいことがあります。

一つは、日本の若者のなかに自己肯定感情—自分を大切な人間だと思ふ感情が、とても低いということです。日本青少年研究所の「高校生の未来意識に関する調査」(02年)で、「私は他の人々に劣らず価値のある人間である」と答えた高校生は、日本が37.6%と非常に低い。アメリカは89.3%、中国は96.4%なんです。

もう一つは、ユニセフがおこなった「先進国の子どもたちの幸福度調査」(07年2月)です。OECD諸国で暮らす15歳を対象にした調査ですが、「あなたは孤独と感じますか」という問いに対して、「そう感じる」と答えた1位は日本なんです。29.8%。2位がアイスランドで10.3%、3位はポーランドで8.4%ですから、日本はダントツです。

政治に携わるものとして胸が痛みます。青年が孤独であり、自分を肯定できない。ただ、だからこそ、自分を認めてくれる場所、仲間を求めると希求は強いだらうと思います。そういう若者とどう仲間になっていっているのか、聞かせてください。

山田 会社と団体交渉をおこなう際、首都圏青年ユニオンでは組合員270人のほとんどが入るメーリングリストで連絡をとるんです。組合員が参加できるように、団体交渉は夜7時以降です。30分前になると仕事を終えた組合員がわらわらと駅前に集まってきて(笑い)、路上で円陣がつけられます。今日の事例を説明し、団体交渉の申し入れ書もみんなにコピーして配る。

高校生の未来意識に関する調査

私は他の人々に劣らず価値のある人間である



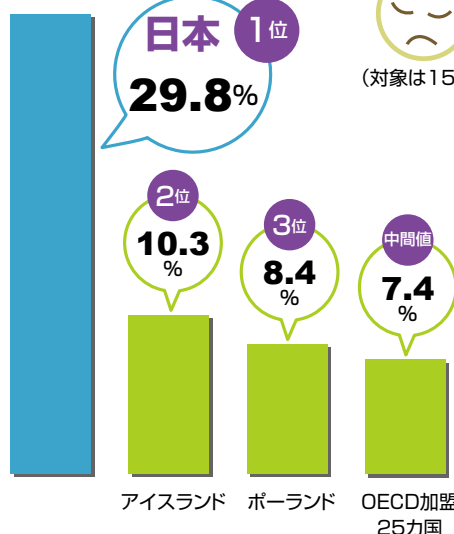
	日本		アメリカ		中国
	1980年	2002年	1980年	2002年	2002年
よく当てはまる	7.7%	11.0%	33.0%	60.7%	73.1%
まあ当てはまる	21.8%	26.6%	53.5%	28.6%	23.7%
あまり当てはまらない	20.5%	46.3%	4.3%	6.8%	2.4%
全然当てはまらない	7.7%	15.5%	0.7%	2.9%	0.6%
なんとも言えない	42.0%	—	5.0%	—	—
無回答	0.3%	0.2%	3.5%	1.1%	0.5%

出所)日本青少年研究所・02年5月

個人の幸福度に関する調査

あなたは孤独と感じますか?

そう感じる



国際児童基金(ユニセフ) 2007年2月14日発表

志位 なるほど。そんなふうにはやっているんですか。

山田 首都圏青年ユニオンに助けられた多くの組合員が、今度は助ける側にまわっているんですね。解雇された人が別の団交に行くと「自分だけの問題じゃない」と気づくんです。働く場所も年齢層も育った家庭も違うけれども、首都圏青年ユニオンにすれば同じ仕事の悩みをもった若者どうし話すことができる。

岩崎 東大ではものすごい受験勉強にさらされて入ってきて、自分の価値が学力以外に見えなくさせられています。学費で苦しくても、自分のせいだと。「自己責任」論をまともに信じ込んでしまうんです。私も親にもっとちゃんと働いてほしいと考えていた時期があっで…。

そういうなかで少しずつですが、お互いの実態を出し合い、学費を納めきれないことを想像しながら、丁寧にいまの政治を学んでいます。共通の夢をお互いに大事にして、それをどれだけ豊かに語っていけるか。そういうところで連帯が広がっていくのかなと思います。

田中 昨年11月に開いた全国大会では、民青同盟が居場所になって人間としての連帯を広げていることが豊かに語られました。共通しているのは職場では成果、教育では成績を求められていることでした。

ある保育士さんから聞いた話が衝撃だったんですけど、慶応幼稚舎に通わせるためにある保育園では、塾に1歳2歳から通わせるそうです。いす取りゲームをやらせて、勝った人に「やったぜ」といわせる。負けた人は次は勝てるようにがんばりなさいと叱咤(しった)される。

志位 ひどい反教育的なことをやっているなあ。

田中 その塾は週1回で月謝7万5千円らしいですけど(一同驚き)。いま民青では誕生日会をやったりするんです。一人ひとりの生い立ちを話して、お互いにあなたのここが好きとか(爆笑)いいあって、その人を丸ごと集団で受け止められる、そういう場になろうという努力をしています。

志位 競争とふるいわけ、差別で苦しめられ、孤立させられている若者にとって、「ここが私の居場所だ」と感じられる温かい運動をつくっていくことが大切ですね。私たちは、「社会的連帯で反撃を」を合言葉にしてきましたが、今年は「反撃」とどまらないで「変革を」という感じでがんばりたい(一同うなづく)。今年が、若いみなさんがいっそう輝く年になることを願っています。